

第五次環境基本計画

日本の祭り



w/b / PIXTA

幼い頃にお祭りに出掛けて、ヨーヨーを買った、買ってもらった記憶を持つ人は多いのではないだろうか。特集で語られた「それぞれの地域にその土地に根ざした生きる知恵がある」の言葉は、地域の想いがこもった祭りにも表れている。祭りは人が集う場

としての役割と、世代間の交流等により地域の慣習を受け渡す大事な役割を担っている。ヨーヨーが祭りの代名詞になったのは最近のことだが、伝統を受け継ぎ新しいものを受け入れ、祭りは続いていく。

CONTENTS

02 | インタビュー——地域循環共生圏の実現をめざして

環境省総合環境政策統括官 中井徳太郎氏

06 | 第五次環境基本計画 概要

環境政策による経済・社会課題の同時解決

08 | Local activities 地域の活動から学ぶ

事例1：幸福感を育み住民自治日本一を目指す／岩手県滝沢市

事例2：都市と農村の縁結び／日本生活協同組合連合会 生活クラブ生協

事例3：地域資源を活かすお金の流れ／公益財団法人東近江三方よし基金

12 | 海外の動きを読む



ジャワ島西部国立公園における住民主体の環境保全活動

持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム (HLPF) 2018

14 | TSUNAKAN Information

15 | TSUNAKAN Interview

16 | つながる EPO ネットワーク／GEOC/EPO からのお知らせ



地域循環共生圏の実現をめざして

—第五次環境基本計画から読み解く未来への指針—

今年4月に「第五次環境基本計画」が閣議決定された。環境保全に関する総合的かつ長期的な施策の大綱を定めるこの計画は、どのような背景や考え方をもとに制定されたのか。その目指す姿は何なのか。環境省総合環境政策統括官の中井徳太郎氏に話を伺った。

聞き手：地球環境パートナーシッププラザ 星野智子
編集・採録：つな環編集部 撮影：青木宏興

なかい とくたろう／昭和37年4月生まれ、東京都出身、東京大学法学部卒業。昭和60年大蔵省（現・財務省）入省。平成22年財務省主計局主計官（農林水産省担当）。東日本大震災後の平成23年7月の異動で環境省に。総合環境政策局総務課長、大臣官房会計課長、大臣官房秘書課長、大臣官房審議官（総合環境政策局担当）、大臣官房審議官（総括担当）、廃棄物・リサイクル対策部長を経て、平成29年7月から現職。

エコシステムとして社会を捉える

星野：SDGsやパリ協定の採択など、近年環境に関連する非常に大きな動きがありました。「第五次環境基本計画」ではパラダイム・シフトの必要性が掲げられています。

中井：この夏は日本でも気温が40度を超えるほどの異常気象となり、地球環境に何か起きていることを誰もが肌で感じるような状況になっています。「第五次環境基本計画」は今年4月に閣議決定されましたが、この計画に至るまでの環境省での議論は、SDGsやパリ協定が採択された2015年以前からずっと積み重ねられてきていました。日本も「2050年までに温室効果ガスを80%削減する」という目標達成に向け「パラダイム・シフト」を起こしていく必要があります。SDGsが掲げるように、環境、経済、社会すべてを含むトータルな視点を共有することを起点に、あるべき姿からバックキャストして、皆で知恵を出しあいこの基本計画をつくりました。

星野：ここで注目されるのが「地域循環共生圏」という新しい概念です。

中井：サステナブルや持続可能性という言葉が語られ

る中、これまでそのコアの要素が十分に語られていませんでした。人間活動による地球システムへの影響や、持続可能な範囲内での豊かな暮らしの追求についてはプラネタリー・バウンダリーという言葉で説明されますが、ここに日本的な感性も入れて踏み込んだ「循環」と「共生」という言葉に、強い想いを込めています。これを具体的に各地域で現場からつくっていくための概念が「地域循環共生圏」です。環境省の「「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクト（以降、森里川海）」事業で提唱してきたことですね。雨が降り、川が流れ、それが蒸発してまた雨となる。水の循環系の中に我々の暮らしが全部ある。循環は自然のエコシステムですが、地球のエコシステムそのものを地域に、社会に置き直していく。人間の体で例えると、一つ一つの細胞が活性化されて全体としての統一性を持っている生命体というイメージです。低炭素・脱炭素社会という大きな絵を描くには、この生存の基盤にあるエコシステムという捉え方を改めて確認・共有することが必要なのです。そのような骨太の発想から私たちは「地域循環共生圏」という言葉をつくりました。もともとはそれぞれの地域にその土地に根ざした生きる知恵があり、循環型社会を成り立たせる仕組みを持って

いた日本社会は、明治以降、特に戦後において経済・社会の構造が変化するとともに大きくバランスを崩れていきました。食料もエネルギーも輸入に頼るようになり、豊富な水資源を持つ国でありながら、バーチャルウォーターと言われる水の輸入量も世界一です。このバランスが壊れた状況を立て直していくうえで、日本人の持つ本来の自然観や循環の精神を取り戻していく。そして、そこにIoTやAIなどといった最新のテクノロジーも活用していく。そのように世の中の仕組みが自然のメカニズムに沿うようになってくることで、自ずと社会が低炭素・脱炭素の方向に向かうようになります。このようにサステナブルであるということは、循環と共生の仕組みを皆が実感できる社会を取り戻し、ライフスタイルを転換することなのです。

ライフスタイルにイノベーションを

星野：目指す社会の実現に向けて、どのような働きかけができるでしょうか？

中井：環境・経済・社会の全てがリンクする社会の姿を具体的にイメージしていくことが大事です。「森里川海」も森・里・川・海のリンクを重視しており、その事例などが参考になりますね。農山漁村には豊かな自然の恵みがあるけれど、都市部への人口流出によって少子高齢化が進み、地域経済が衰退しています。そこで、経済の担い手となる人材を育成するなどして、地域おこしに取り組んでいく。都会の便利な暮らしと比較し、「ない」に目を向けがちなところを、地域に「ある」ものに着目し、再生可能エネルギーや食、エコツーリズムといった可能性を発掘する視点から捉え直していく。地域の暮らしに根ざしたサプライチェーン（商品や製品がどこでどのように作られ届くのか）を説明できる社会をつくっていく。一方、都会に生活している人もベランダや屋上など身近な場所で緑化活



動をしたり、地域にある本物の自然に触れるために出掛けていく。自立分散や地産地消という視点を持って、グラスルーツ（草の根活動）的にボトムアップで、生きていることを、生きている場所で実感できる社会を目指していく。そういった行動が広がっていくことが地域循環共生圏を育むことにつながります。

「第五次環境基本計画」は経済、国土、地域、暮らし、技術、国際という6つの重点戦略を掲げています。環境の分野を超えた、横断型の戦略が必要だと考えています。目指すのはライフスタイルのイノベーション。そこには技術開発だけではなく、価値観が変わり、消費者や生活者としての行動の変化が伴います。経済の中で売れ筋が変わっていくとか、法制度や税制なども含めて経済社会システム全体が変わっていく。トータルで同時多発的にイノベーションが起こっていくイメージです。これもすべて、「2050年までに温室効果ガスの80%削減」目標の達成と表裏一体となっている概念です。「第五次環境基本計画」で表現した、SDGsをさらに深く追求したこの「地域循環共生圏」という概念を、海外にも広く発信していきたいと思っています。

用語解説

バックキャスト

現状をベースとして実現可能性を踏まえた積み上げを行うのではなく、目指すべき社会の姿から振り返って、その達成のために現在すべき必要な手段を逆算して野心的に決めていく考え方。環境問題等の各種課題の解決に向けた計画をつくる上で多く活用されている。

プラネタリー・バウンダリー

人間活動による地球システムへの影響を客観的に評価する方法のひとつ。「地球の限界」ともいわれる。人類の活動がある閾値・転換点を超え取り返しがつかない状況になる危険性があるものを定義するフレームワークの中心概念のひとつ。

「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクト

環境省が2014年から展開。国民全体で「森里川海を豊かに保ち、その恵みを引き出すこと」や「一人一人が、森里川海の恵みを支える社会をつくること」を目指し、多様なステークホルダーと連携してさまざまな取組を実施。

バーチャルウォーター

食料を輸入している国（消費国）において、もしその輸入食品を生産するとしたらどの程度の水が必要かを推定したもの。例えば牛肉1kgを生産するのに必要な水は、その餌となる穀物の生産なども含め約20,000tと捉えられる。

個のが発揮され、豊かな循環を生むパートナーシップ

星野：「第五次環境基本計画」実現に向けて、どのようなパートナーシップが求められるのでしょうか。

中井：まず、これまで一緒に活動してこなかったような人たちも含めて、多様な人々が集まる場をつくり、状況の全体像を共有していくこと。その際に「課題をなんとかしたい」という思いだけではなく、「自分に何ができるのか」という視点に立って、生活者として選択していくことが大事です。滋賀県の東近江市では、円卓会議が生まれ、行政や金融機関も関わる地域の市民ファンドがつくられて、お金や人をつなぐ場になっています。皆が同じ目線に立って課題を共有し、行動する。まさに、パートナーシップですね。地域経済のコアになるお金や人材育成などの話も含めて問題意識を共有しながら活動を進めていくことが非常に大事です。例えば金融ではESG投資が、教育ではESD（持続可能な開発のための教育）がSDGsの採択によって活性化しました。このように、多くの人びとが問題意識を共有し、同じ土俵に立って経済や社会のあり方を考えて行く気運が高まっています。地域循環共生圏の実現に向けて、このチャンスをうまくいかしてい

けたらと思っています。

星野：環境省では計画の実現に向けて、どのような取組をされていますか？

中井：自分たちから率先してパートナーシップに取り組んでいこうと、最近話題になっている「ティール組織」を参考にして、部門の垣根を外した省内ミーティングを開催しています。

星野：「ティール組織」は、組織を一つの生命体として捉える、目的を実現するためにメンバーが自律的に、互いに共鳴しながら動いていくというあり方ですね。これまでお話しいただいた「生命体」としての捉え方に通じるものがあります。今後、さらにどのような人たちの活動を期待されていますか？

中井：これまで活動してきた人をつなげ、裾野を広げるための事業として「森里川海」が位置づけられます。最近では学生起業家が社会課題に取り組むなど、若い世代のパワーも感じますよね。大きな組織に頼らず、IT技術等を駆使して、自分の才能を開花していく人たちが地域に入りながら活躍している。一人ひとりの本当の力が発揮されていく時代なのかと思います。時代の認識を共有し、サステナブルなライフスタイルを心地よいと感じる感性を呼び覚ましていく。それが環境・生命文明社会です。

地域循環共生圏



用語解説

東近江市
P11に取組の詳細を掲載。

円卓会議
上下・席次の差別なく円卓を囲んで行う会議。

ESG投資
従来型の財務情報だけではなく、環境 (Environment)・社会 (Social)・ガバナンス (Governance) を重視する投資のこと。国連が2006年に責任投資原則 (PRI) を打ち出しESGの観点から投資を推進したことを受け注目を集めるようになった。

ESD (持続可能な開発のための教育)
持続可能な開発を実現するために発想し行動できる人材を育成する教育のこと。2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議 (ヨハネスブルグサミット) で日本が提唱。

ティール組織
フレドリック・ラルー氏による著作『Reinventing Organizations (翻訳書名：ティール組織)』で紹介された概念。崇高な目的、意思決定の分散、個人の全体性、自己管理、進化を続ける目的などを特徴とする新しい組織のあり方として注目されている。(P14で紹介)

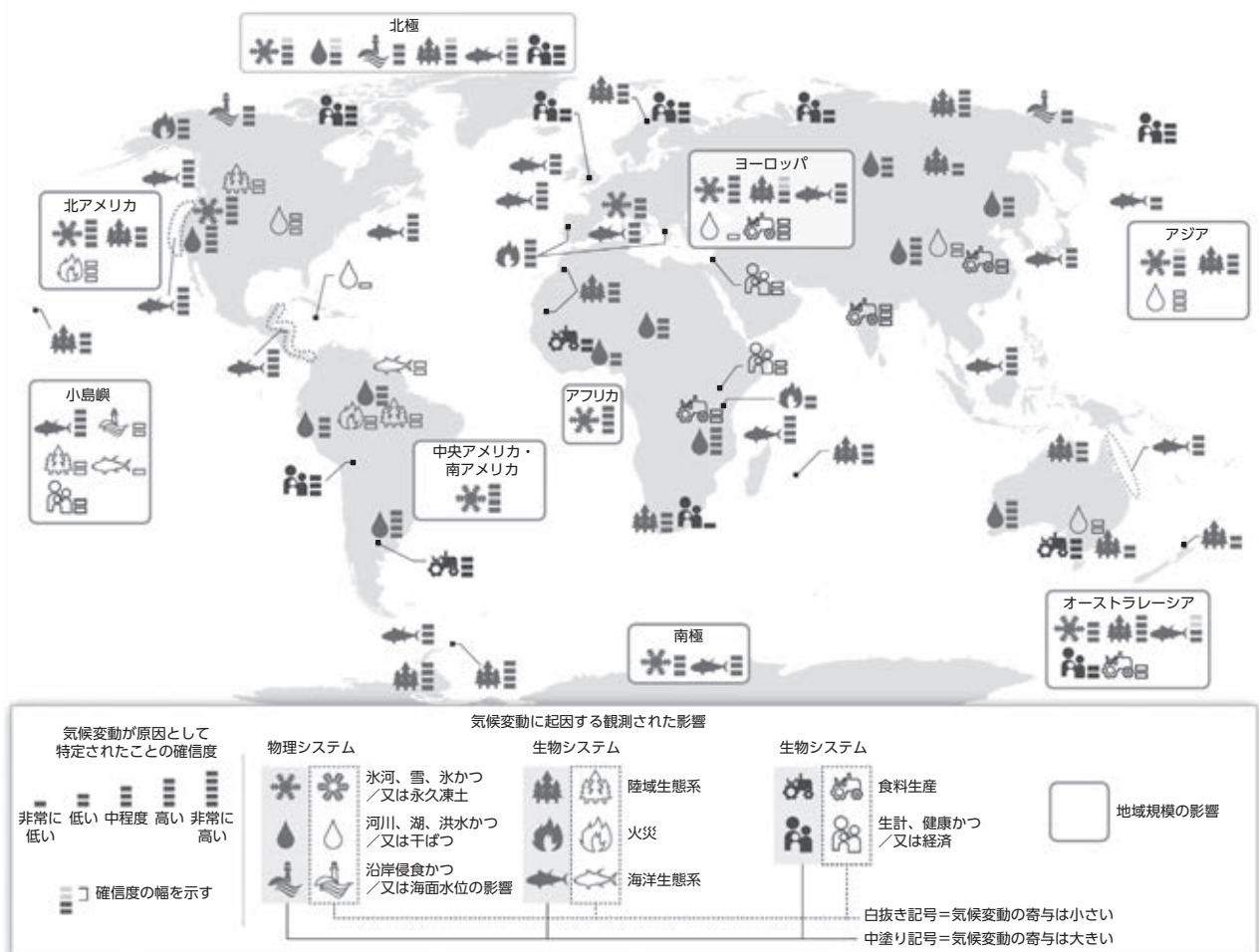
暮らしに及ぶ気候変動の影響

世界人口は70億人を突破し2050年には98億人に達すると予測されている。経済活動の拡大に伴う環境負荷の増大により、人類の生存基盤である地球環境は存続の危機に瀕している。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第5次評価報告書（AR5）は、1986年～2005年の平均と比較し、陸域と海上を合わせた世界平均地上気温は、1880年～2012年の間に0.85℃上昇。最近30年における10年ごとの平均気温はいずれも1850年以降のどの10年間よりも高くなっており、気候システムの温暖化は疑う余地がないとした。また、気候システムに対する人

間活動の影響は明瞭であり、食料と水不足、沿岸域での氾濫、人々の移動の増加、貧困の増加など潜在的な影響が考えられることが報告されている。IPCC第5次評価報告書第2作業部会報告書に紹介されたこの図は、ここ数十年の気候変動が原因として特定された影響の世界分布を示している。予測の確信度には差があるが、例えば、東シナ海や西太平洋のサンゴ及び日本海の魚食性魚類の生息域が北方へ拡大する可能性などが示唆されている。気候変動の影響の証拠は、自然システムに最も強くかつ最も包括的に現れている。その影響は、食料生産や生計・健康や経済など多岐に及ぶ。

ここ数十年の気候変動が原因として特定された影響の世界分布



環境政策による 経済・社会課題の同時解決

環境省 大臣官房 環境計画課

第五次環境基本計画の 国際的背景

1990年代以降、グローバル化とともに世界経済が発展する一方で、地球温暖化や絶滅危惧種の増加など、現在、世界は多くの問題に直面している。そうした中、2015年、国際社会において2つの歴史的な合意がなされた。ひとつは同年9月、国連総会において全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に含まれる、人類が達成すべき17の目標を定めた「持続可能な開発目標（SDGs）」であり、もうひとつは、同年12月に採択された地球温暖化対策の新しい国際ルール「パリ協定」である。

こうした時代の転換点ともいえる国際的潮流のなか、本年4月に閣議決定された新たな環境基本計画は、SDGsの考え方も活用し、環境政策によって経済と社会の課題を同時解決するという基本的な方向性を示している。環境・経済・社会のWin-Winの関係構築により、将来にわたって質の高い生活をもたらす新たな成長につながるという考え方は、世界の潮流にも合致していると言える。

分野横断的な 6つの重点戦略の設定

上記のような国際的な潮流を踏まえ、我が国が抱える少子高齢化や地域経済の疲弊、森林や里地里山の荒廃など、多くの複合的な課題を解決するに当たっては、特定の施策が複数の異なる課題をも統合的に解決するような、横断的な戦略を設定することが必要である。そこで、第五次環境基本計画では、持続可能な循環共生型の社会を実現すべく、分野横断的な6つの重点戦略（経済、国土、地域、暮らし、技術、国際）を設定している。これは、以下の考え方を踏まえて設定したものである。

- ①持続可能な社会の構築のためには、まず、我々の経済活動を持続可能な生産と消費を実現するグリーンな経済へと転換していく必要がある。
- ②経済社会活動の基盤たる国土が持続可能であり、災害に対する強靱性を有していることが不可欠である。
- ③国土に存立する各地域においては、各地域の資源を有効に活用することで経済的・社会的課題に解決策を提示することが求められる。

④都市と地方の交流を深め、国民にとって身近な環境が保全され、環境リスクが一層低減された空間を形成することにより、健康で心豊かな暮らしを実現することも重要である。

⑤①～④の取組を支える環境技術の研究・開発・実証・普及が必要不可欠である。

⑥環境技術の発展は、地球規模での持続可能な開発や環境負荷の低減に資するとともに、我が国の環境ビジネスの発展にも寄与することも踏まえつつ、我が国として地球全体の環境保全に貢献するための施策を実施していくことも重要となる。

なお、気候変動対策、循環型社会の形成、生物多様性の確保・自然共生、環境リスクの管理、各種施策の基盤となる施策、東日本大震災からの復興・創生及び今後の大規模災害発災時の対応については「重点戦略を支える環境政策」として位置付けられている。

地域循環共生圏の創造

第五次環境基本計画では、環境・経済・社会の統合的向上の具体化の

鍵の1つとして、重点戦略に掲げた各施策を総動員することで達成される「地域循環共生圏」の創造を提唱している。

例えば、地域資源の活用については、現在、日本の地域内総生産の約1割に相当する金額が、電気や重油の購入等の代金として地域外、ひいては海外に流出している状況にある。しかし、風力や木質バイオマスといった地域の再生可能資源を活用した自立分散型エネルギーシステムを構築することで、燃料費の流出が抑えられ、地域における新たな雇用も生まれ、地域経済循環が拡大していくのである。

また、私たち人間は生物多様性の

1つであり、自然環境の一部である。豊かな恵みをもたらす一方で、時として荒々しい脅威となる自然環境と対立するのではなく、順応し、共生することで、自然という資源を最大限活用することが可能となる。

その上で、それぞれの地域の特性に応じて他地域と共生・対流し、互いの地域資源を補完し支え合いながら、農山漁村も都市も活かすことができ、「地域循環共生圏」の創造につながっていく。

パートナーシップの充実・強化

第五次環境基本計画で掲げている重点戦略及び重点戦略を支える環境

政策を推進する上で、全てに共通して求められる要素が、SDGsの基本的な考え方である5つのPの1つにも掲げられている、多様な主体間のパートナーシップである。野心的で大きな目標であればあるほど、単独で達成することは困難であり、他の主体を巻き込み「みんなで進める重点戦略」とすることが重要である。環境と経済・社会の対立の構図を超え、各主体が連携することにより、環境・経済・社会をともに向上させる統合的な取組が求められている。



第五次環境基本計画における施策の展開

- 分野横断的な6つの重点戦略を設定。
 - パートナーシップの下、環境・経済・社会の 統合的向上を具体化。
 - 経済社会システム、ライフスタイル、技術等あらゆる観点から イノベーションを創出。

6つの重点戦略

①持続可能な生産と消費を実現する グリーンな経済システムの構築

- E S G 投資、グリーンボンド等の普及・拡大
- 税制全体のグリーン化の推進
- サービサイジング、シェアリング・エコノミー
- 再エネ水素、水素サプライチェーン
- 都市鉱山の活用 等



洋上風力発電施設 (H28環境白書より)

②国土のストックとしての価値の向上

- 気候変動への適応も含めた強靱な社会づくり
- 生態系を活用した防災・減災 (Eco-DRR)
- 森林環境税の活用も含めた森林整備・保全
- コンパクトシティ・小さな拠点+再エネ・省エネ
- マイクロプラを含めた海洋ごみ対策 等



土砂崩壊防備保安林 (環境省HPより)

③地域資源を活用した持続可能な地域づくり

- 地域における「人づくり」
- 地域における環境金融の拡大
- 地域資源・エネルギーを活かした収支改善
- 国立公園を軸とした地方創生
- 都市も関与した森・里・川・海の保全再生・利用
- 都市と農山漁村の共生・対流 等



バイオマス発電所 (H29環境白書より)

④健康で心豊かな暮らしの実現

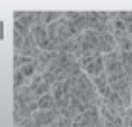
- 持続可能な消費行動への転換 (倫理的消費、COOL CHOICEなど)
- 食品ロスの削減、廃棄物の適正処理の推進
- 低炭素で健康な住まいの普及
- テレワークなど働き方改革+CO2・資源の削減
- 地方移住・二地域居住の推進+森・里・川・海の管理
- 良好な生活環境の保全 等



森里川海のつながり (環境省HPより)

⑤持続可能性を支える技術の開発・普及

- 福島イノベーション・コースト構想→脱炭素化を牽引 (再エネ由来水素、浮体式洋上風力等)
- 自動運転、ドローン等の活用による「物流革命」
- バイオマス由来の 化成品創出 (セルロースナノファイバー等)
- AI等の活用による生産最適化 等



セルロースナノファイバー (H29環境白書より)

⑥国際貢献による我が国のリーダーシップの発揮と 戦略的パートナーシップの構築

- 環境インフラの輸出
- 適応プラットフォームを通じた適応支援
- 温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」シリーズ
- 「課題解決先進国」として海外における「持続可能な社会」の構築支援 等



日中省エネ・環境フォーラムに出席した中川環境大臣

国内事例
in Japan

1

幸福感を育み住民自治日本一を目指す／ 岩手県滝沢市

岩手県県都の盛岡市に隣接している滝沢市は、人口約55,000人。自然の豊かさと盛岡市へのアクセスの良さから通勤に便利なニュータウンとして移住が増え、1971年には約12,500人だった人口は、現在4倍以上に増加している。

2014年1月に、滝沢村から滝沢市へと市制移行し、2015年には2022年までの計画期間による第1次滝沢市総合計画を策定。計画の実現に際し「幸福感を育む環境づくり」「住民自治日本一」を掲げている。

「幸福感」を感じるのは、 人とのつながりから

滝沢市のまちづくりの目標にある「幸福感を育む環境づくり」の幸福感は具体的に何を指すのか。ちょうどモノの豊かさの幸せから、心の豊かさに幸せを感じると言われ始め

た時期であり、「心の豊かさを感じられるとはどのようなことか」市民3,000人にアンケートを実施した。その結果、「幸福感」を実感する要素の上位に共通したのは、心身の健康とともに家族・友人などとの関係がよく保たれていることであり、「人とのつながり」を持って生活することで「幸福」を実感している人が多いことがわかった。この結果から、『市民自らが住みよい地域を考え、思いやりと協力の気持ちを持ち、地域や仲間と関わることに、「満足」と「幸福感」を日本一実感できる地域』を目指す「住民自治日本一」を掲げることとした。

その実現のために行政と市民が一体となって取り組むことが必要であるとして、市内11の計画区域において「地域別計画」を策定した。計画を推進する組織として設置された

地域づくり懇談会が推進役となり、地域ごとに課題解決、および幸せづくりを目的とした計画の内容について議論を重ねた。この市民自ら考え行動することこそが「幸福感」に繋がっていく。

柔軟性のある地域性から 協働が生まれた

滝沢市には行政と市民の協働の事例が多くある。それは、「住民の多くが他地域からの移住者であり、閉鎖的な要素が少なく柔軟性のある地域性に起因しているのではないかと市民環境部地域づくり推進課の佐々木氏は語る。協働の事例として全国から視察が来るなど注目された「マイロード事業」は、2005年から2年がかりで住民自らが土木作業に参加し道路の拡張工事を実施した事業として話題となった。

また昨年、市がごみ減量化の有効施策の一つとして2018年10月に導入を検討していた、家庭ごみ有料化について地域で議論した際には『「有料化の前に減量化への取組を考えるべき」との意見が多数出たほか、地域で結束し今年度より独自の目標



当時の滝沢村と地権者や地元民間事業者の協力を得て、延べ465人の地元住民が土木工事を行い、幅員は倍になり側溝のついた道路が完成





ビッグルーフ滝沢は災害時の防災拠点としての活用も想定されている

を掲げ地域でゴミ減量に向けた取組を始めている。」と環境課の渡邊氏は言う。市も地域との議論を通して、家庭ゴミ有料化の導入は見送り、地域とともに減量化に取り組むこととしている。地域が、地域課題を自分事として捉え実行に移す底力を感じることができる。

2016年12月、市役所正面に交流拠点複合施設「ビッグルーフ滝沢」がオープンした。この施設は、市民が集う場となるよう、ひとつの空間に複数の役割を持たせる工夫がこらしてある。施設に入ってすぐのふれあい広場は、大人の憩いの場でもあり、放課後の時間は近くの小学生が

勉強もできる。大ホールに隣接する会議室は楽屋としても活用できるなどのアイディアにあふれている。「機能や設備を考える際に、住民とどのような施設がこの場所に必要なと話しながら進めた」と当然のように話す佐々木氏の言葉に「住民自治日本一」を目指す土壌が、しっかり根付いていることが感じられた。

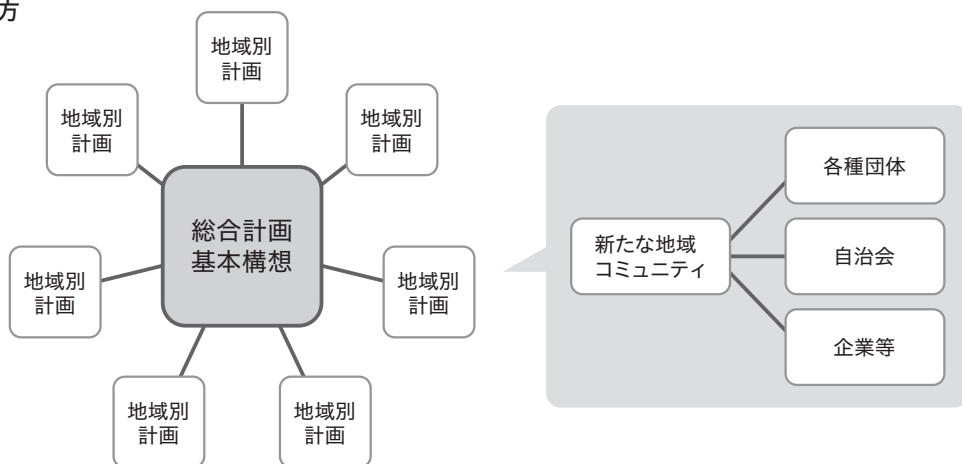
これから目指す 「住民自治日本一」

以前から行政との協働という言葉を意識せずとも、自発的な地域活動が「住民自治」として機能している滝沢市。今年は前期基本計画の4年

目であり、後期基本計画について今後の方向性を考える年にあたる。従来の「協働」から「市民主体の住民自治」へ、地域活動に参加できる機会を増やし幅広い世代の参加を促していきたい。これからは“すべき”の押しつけではなく、ゆるやかなつながりをキーワードとして大事にしていく方が時代にフィットするのではないか。市民の趣向が多様化しており、市が基本計画として考えた画一的なやり方を進める方が、古い考え方なのかもしれない。一步先を行く「住民自治」は、次のステップへ進もうとしている。

【聞き手：つな編集集部】

地域別計画の考え方



国内事例
in Japan

2

都市と農村の縁結び／ 日本生活協同組合連合会 生活クラブ生協

安心して心豊かに暮らせる地域は、どのようにつくられるのだろうか。1951年に設立された日本生活協同組合（以下、日本生協連）は、組合員2,800万人の日本最大の消費者組織である。組合員は安心して安全な暮らしの実現のために「普段の暮らし」に関わる様々な事業を運営している。ここに、豊かな地域づくりのヒントを探る。

食から始まる 豊かな地域づくりへの挑戦

日本生協連が取組む事業の1つに「産直」という取組がある。産直とは生産者と消費者が直接商品を売買する流通形式だが、生協は、物だけでなく「都市と農村の暮らしをつなぐ仕組み」と捉え、取組を発展させている。生産者と組合員が集う全国産直研究交流会の2018年のテーマは「持続する地域・農業・産直」だった。「実際、農村が抱えている不安は“地域がなくなるかもしれない”ということ」と、日本生協連 産直グループの菅野氏は言う。その不安

に、日本生協連が向き合わずして「生協産直」はあり得なかったのである。生協産直が地域に長く寄り添う1つの事例を紹介する。鳥海山に降り積もった雪が豊富な沢水となり水田を潤す山形県遊佐町は、農業を基軸に栄えてきたが、近年は少子高齢化や農業の担い手不足など問題を抱えていた。2013年、遊佐町で生活クラブとJA庄内みどり、遊佐町が「地域農業と日本の食料を守り、持続可能な社会と地域を発展させる共同宣言」を締結した。農業や食というテーマを越えた、「持続可能な地域づくり」への3者共同の挑戦であった。

都市と農村の暮らしを結ぶ 生協産直

遊佐町との3者連携の始まりは1971年、まだ食糧管理制度の時代であった。米の不透明な流通に不満を抱く消費者と生活クラブが出会い、米の直接提携がスタートした。それから40年間、遊佐町を取り巻く様々な社会問題に3者は共に解決への道を探ってきた。不断のパートナーシップによる信頼関係の先に生まれた共同宣言だった。共同宣言の後、3つの部会（まちづくり、環境、農業振興）を設けた。まちづくり部会企画の移住者向け体験ツアーは、遊佐町の環境や公的サービスをアピールするものではなく、遊佐町に暮らす人との交流であり、遊佐町の農業を知ることにある。遊佐町の移住者は、2012年の1組2人から2016年に



生産者から米の説明を聞く

は22組60人となった。その全てが、町内農家ネットワークの中で農業に従事している。生協との提携関係を通じて都市の人は農村の農作物とつながり、体験ツアーで産地を訪れ、農村の人や暮らしとつながる。そして、関わり合いの中でその地域を好きになる。まるで、人と人、暮らしと暮らしの「縁結び」のよう。「産直」というのは、都市だけがよくても、農村だけがよくてもダメ、両方が幸せでないと」と、菅野氏は話す。生協産直がめざす豊かな地域づくりは、都市・農村の各地域がその特性を生かし、自然・社会・経済の健全な相互関係を補完しあうその先にある。行政区を越えた豊かな地域の実現は、全国に組合員をもち、地域に深くありながら全国的な視野をもつ日本生協連らしい取組ではないだろうか。今年、日本生協連の環境推進部は地域コミュニティ担当と一体化し、サステナビリティ推進部となった。暮らしに寄り添う不断の取組は、これまで以上に豊かな地域づくりへのリーダーシップを発揮していく。

[聞き手：つな環編集部]



2013年、遊佐町で生活クラブとJA庄内みどり、遊佐町が「地域農業と日本の食料を守り、持続可能な社会と地域を発展させる共同宣言」を締結

地域資源を活かすお金の流れ／ 公益財団法人東近江三方よし基金

滋賀県南東部に位置し、東に鈴鹿山脈、西に琵琶湖を擁す東近江市。人口約11万人が山、川、里、湖とともに暮らすこの街を1,000分の1サイズの日本として捉え、地域循環共生圏を地方から実現させる取組が始まっている。

地域資源のベースに 自然資本を位置づける

東近江市市民環境部は第二次環境基本計画（2017年度～2025年度）を策定するにあたり、地域が持つ資源を改めて見直した。これまで並列に取り扱っていた地域資源も、実は自然環境や人間関係の豊かさが社会経済の前提になっているのではないかという気づきから、その可視化を試みた。まずあらゆる基盤として「自然資本」を位置づけ、その上に「人的資本」「人工資本」「社会関係

資本」が生まれ、それによって「文化資本」が生まれるという考え方を導入することにした。その考え方により、環境、経済、社会を分けて考える形から、健全な環境を維持し続けることが健全な社会や経済を維持することに繋がることを、計画の柱として整理した。

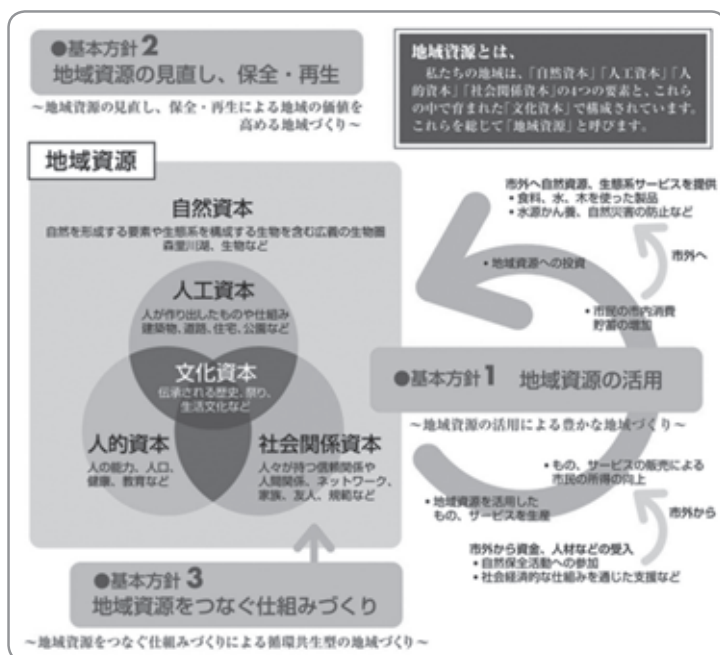
お金で人と人、 人と地域資源とをつなぐ

計画策定に並行して、東近江市では、地域の中で資金を循環させるための「お財布」作りに着手をした。2015年よりコミュニティファンド検討会とそこから発展した設立準備会を経て、その2年後に一般財団法人東近江三方よし基金（現在は公益財団法人。以下、三方よし基金）を設立した。設立過程に三方よし基金の特徴が現れている。財団設立のた

めに必要な資本金300万円を寄付で集めることになったが、少人数が多額の出資をして設立するのではなく、少額でも大人数が三方よし基金に関わるのが重要であるという考えに基づき、出資額は他のコミュニティ財団と比較して低額の一口3千円に設定された。その分、必要な出資者の数は増えるため、案内パンフレットを託せる協力者50人を募り、これまで地域活動に馴染みや関心がなかったような人たちも巻き込んだ。努力の甲斐あって、半年間で772名の出資を応援コメント付きで集められ、「みんなの基金」としてのスタートを切った。

三方よし基金の取組は前述した環境基本計画の基本方針の3つ目にあたる「地域資源をつなぐ仕組みづくり」の資金調達を担う。一例として、従来市が支出していた公益活動に対する補助金を、三方よし基金を活用した民間調達に変える取組がある。（東近江市版ソーシャルインパクトボンド*）金銭的な補助に加え、公益活動に対して出資した市民がアイデアや人脈を提供するといった、いわば応援団に変化する動きが見られてきた。元来、東近江市には行政に頼らず民間の力で地域の課題解決を行う、近江商人を生み出した惣村自治の風土があった。資金循環を軸とした、古くて新しい自治の形がここにある。

[聞き手：つな環編集部]



第二次環境基本計画における地域資源と基本方針（提供：東近江市）

ソーシャルインパクトボンド…社会的インパクト投資の仕組みの一つで、行政や民間事業者及び資金提供者などが連携して、社会問題の解決を目指す成果志向の取組。



ジャワ島西部国立公園における 住民主体の環境保全活動

矢田 誠／公益社団法人日本環境教育フォーラム インドネシア事務所所長

インドネシア共和国のジャワ島西部に位置するグヌン・ハリムン・サラック国立公園は、首都のジャカルタから最も近い国立公園のひとつです。この国立公園はジャワ島で最も広大な山地熱帯林を有し、ヒョウ、ジャワクマタカ、ワウワウテナガザルなどの希少な野生生物が生息するなど豊かな自然が残されています。公益社団法人日本環境教育フォーラム（JEEF）は、同国の環境林業省や地域住民と協働し、2014年からエコツーリズム・プログラムの開発に取り組んでいます。

人と自然との共生を求めて

約87,700haの面積を有するこの国立公園は、首都から100km圏内に位置するにも関わらず、原生の自然が残されています。一方で、公園内に10万人以上の住民が暮らしていることから、自然環境保全や地域住民の生活権の確保などの面において多くの課題を有している国立公園でもあります。

違法な森林伐採や耕作地の拡大などの問題は、国立公園管理における行政と住民とが対立する形となり、解決の難しい課題として常に議題に上っています。従来の公園管理では、地域住民の強制排除が推奨されていましたが、2000年代以降は政策転換によって、地域住民の参加や共同管理が求められています。公園内の自然環境を保全しつつ、地域住民の生活も保障する

仕組みづくりのひとつとして、大きな期待がかけられている活動のひとつがエコツーリズムの開発です。

開発プロジェクトの難しさ

プロジェクト開始に先立って行われたエコツーリズム開発の可能性調査では、中央省庁、公園管理事務所、地域住民、地元政府など、関係機関のほぼ全てが賛同の意を示しており、実際に計画なども議論され始めていました。しかしながら、残念なことにステークホルダー間の対話がないままに進められた計画は、それぞれの立場だけが優先された協調性を欠くものとなっており、採算性や実現可能性も乏しく、ともすると環境破壊を後押ししかねない危険性を含んだものでした。

プロジェクト開始の段階から、JEEFはその役割を関係各機関の意見調整に焦点を定め、ステークホルダー間のフォーラムの立ち上げや関連規則の調整に力を注ぎました。国有地での開発に関して対立する法令の精査と改善案の提言、政府補助金など重複する資金リソースの適切な振り分け、住民の能力開発に関する機会の創出などが、プロジェクトにおけるJEEFの活動の大半を占めることになりました。

プロジェクトに関わって感じた難しさは、各関係機関がポジティブであるのに意見調整がなされないが故に計画が遅々として進まないもどかしさ、多くの資金リソースが有効活用されていない状況など、関わる皆がひとつの目的に向かうための調整にありました。

プロジェクト開始から4年が経ち、同国立公園で初となるエコツーリズム事業が開始され、観光省からの『持続可能なツーリズム賞』を受賞するまでに成長しています。このプロジェクトがモデルとなり、国内の他地域に普及することが強く望まれています。

矢田 誠（やた まこと）

公益社団法人日本環境教育フォーラム インドネシア事務所所長。2002年より16年にわたってインドネシア駐在。住民参加による環境保全活動の企画・運営を主務とし、政府委託事業や日系企業の環境CSR事業などを展開中。



トレーニングを受けた地域住民による原生林でのインタープリテーション

持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム (HLPF) 2018

持続可能な開発目標 (SDGs) は今年で採択から3年を迎える。目標の達成に向け、各国政府の代表が進捗や課題を話し合う場として毎年「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム」(以降HLPF)が開催されている。今年も7月にニューヨークの国連本部で開催された。

協力：国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS)

報告書から見た各国のSDGs進捗状況

今年は「持続可能で強靱な社会に向けた変革」を全体のテーマとし、目標6 (水)、7 (エネルギー)、11 (都市)、12 (生産と消費)、15 (陸の豊かさ)、17 (パートナーシップ) について集中的に議論が行われた。また、フォーラムには各加盟国からSDGs達成に向けた取組を報告する自発的国家レビュー (Voluntary National Reviews: 以下VNR) が提出され、46カ国が報告を行った。SDGsが国家戦略・計画に反映されたケースや、VNRの作成過程でビジネスセクターとの話し合いが実施されたケースが多く報告され、前年からの進捗が見られた。

アジア太平洋地域での取組も着実に進んでいる。バングラデシュ、インド、ネパールでは、SDGsが既存の国家計画委員会の指針に反映された。また、日本、アゼルバイジャン、トルコはSDGsの実施に向けた新たな枠組みを政府内に設置した。

日本では自治体の取組は評価を受けた一方で、国連持続可能な開発ソリューション・ネットワークの分析によるSDGsの達成度ランキングでは、ジェンダー平等や気候変動対策、漁業資源の管理に関する課題が指摘され、前年より順位を落とし、15位となった。国連加盟国全体の課題としては、VNRの作成やSDGsを推進するための国の公的な枠組みで、非政府組織の関与と不足が指摘された。

SDGsの進捗は、国、地域、目標毎に大きな差があり、特に後発開発途上国、内陸開発途上国、小島嶼開発途上国に対する



UN Photo/Eskinder Debebe

HLPFのVNRセッションの様子

追加支援や資金調達チャンネルの確保が必要となる。SDGsが理念として掲げる「誰も取り残さない」社会の実現に向けて、包摂的なガバナンスの構築や、多様な主体の取組を調整・推進するための国の組織の設置と強化、地域におけるSDGsの加速化といった課題への取組が今後期待される。

参考文献：

- BERTAZZI, PIETRO, and CHARLOTTE PORTIER. "Business Engagement in SDGs Follow up and Review: Lessons Learned after Three HLPFs, Preparing for 2019." IISD SDGs Knowledge Hub. September 6, 2018. Accessed September 27, 2018. <http://sdg.iisd.org/commentary/guest-articles/business-engagement-in-sdgs-follow-up-and-review-lessons-learned-after-three-hlpfs-preparing-for-2019/>.
- "SDG INDEX AND DASHBOARDS REPORT 2018." July 17, 2018. Accessed September 27, 2018. http://www.sdgindex.org/assets/files/2018/01/SDGS_GLOBAL_EDITION_WEB_V9_180718.pdf.
- Sharma, Anju. "Summary of the 2018 Meeting of the High-level Political Forum on Sustainable Development." Earth Negotiations Bulletin. July 21, 2018. Accessed September 27, 2018. <http://enb.iisd.org/download/pdf/enb3345e.pdf>.
- Sunam, Ramesh. "Implementing the 2030 Agenda in Asia and the Pacific: Insights from Voluntary National Reviews." UNU-IAS Policy Brief No.14, 2018. Accessed September 27, 2018. http://collections.unu.edu/eserv/UNU:6545/UNU-IAS-PB-No14-2018_1.pdf.
- RISSE, NATHALIE. "HLPF Report Notes Strong Momentum on 2030 Agenda." IISD SDGs Knowledge Hub. September 18, 2018. Accessed September 27, 2018. <http://sdg.iisd.org/news/hlpf-report-notes-strong-momentum-on-2030-agenda/>.
- United Nations. 2018. Voluntary National Reviews Database. <https://sustainabledevelopment.un.org/vnrs/>

現地レポート

問われる実行策と自治体の躍動

今夏のHLPFで発表された46カ国のVNRを加えると、VNRが開始された2016年から通算して102カ国 (延べ111カ国) がVNRを発表したことになる。今回のVNRを概観すると、2030アジェンダの要素を国家政策に盛り込んでいるという各国の報告に対して、その達成に向けた実行段階での具体的なアプローチを問う議論が交わされたことや、アイルランドやスイスのようにユース世代と協力した発表が行われたことは印象的だ。また、目標11 (住み続けられるまちづくりを) がレビュー対象だったこともあり、ニューヨーク市による自発的自治体レビュー (Voluntary Local Review: VLR) の発表や、特別イベント「地方・地域政府フォーラム」の初開催など、自治体の動きも目立つ10日間だった。



高木 超 (たかぎ こすも)

明治大学大学院グローバル・ガバナンス研究科 (博士後期課程) / SDGs-SWY 共同代表
NPO等を経て、2012年から大和市職員として、住民協働等を担当。17年に退職後、クレアモント評価センター・ニューヨークにて1年間「SDGsの地域での活用」に関する調査研究を行う。現在は、東京を拠点に活動中。

Book

魂のこもった組織への
パラダイムチェンジ

社会の課題が複雑なものに変わってきている現代、それを解決しようとする組織のあり方はどうあるべきなのか。これまでのような壮大なビジョンと強いリーダーシップによる組織経営に限界を感じ、次のステージにある事例から「進化型（ティール）組織」というモデルを見出した著書がその構造や文化、慣行を明らかにしている。それらの事例から導き出された共通点は、ピラミッド型ではなくメンバーによるエコシステムとも言うべき自主的な経営形態であり、メンバーがその能力を発揮できるような組織運営だった。新しい時代の組織という青写真は、地域を変えようというチームの進化も導いてくれるだろう。

「ティール組織
マネジメントの常識を覆す
次世代型組織の出現」
フレデリック・ラルー著
英治出版（2018年）2500円＋税



Activity

ファーマーズマーケットから
ロス野菜の配達

毎週土日に国連大学前の広場で開催されている「Farmer's market @UNU」は、30を超える生産者が手塩にかけた野菜やフルーツを自ら持ち寄って販売、旬を楽しみに訪れる多くの来場者で賑わっている。夕方には商品が少なくなる程の人気だが、当日の天候等により売れ残ってしまうことがある。また、販売できない規格外の作物、豊作で販売が難しい作物等についての相談をきっかけに、それらの野菜とフルーツを見繕い、国連大学から1キロ以内にある飲食店に定額で販売し届ける仕組みが Re-think Food Delivery。生産者が教えてくれた野菜の食べ方や組み合わせ方の情報も合わせて届けている。



Re-think Food Delivery

<http://farmersmarkets.jp/rethink-food-delivery/>

現在はこの考えに賛同してくれた近郊の11店舗にお届け

Goods

熊本地震を忘れない
ブルーシードバッグ

2016年熊本地震の直後から被災地で活躍したブルーシートを回収・洗浄して作成したバッグを「ブルーシードバッグ」として販売。一般社団法人 BRIDGE KUMAMOTO がプロデュースし、生産管理は熊本県のシタテル、縫製は大分の竹田被服が担っており、被災地の復興支援団体に売上の20%を寄付している。使用済みのブルーシートを使用しているため、耐久性にバラツキがある等は事前に案内。いっどこで災害が起きるか分からないため、災害の恐ろしさを忘れず、この経験を伝えていきたいという思いをこめている。小ロット生産のため入荷待ち、再販日程のお知らせをメールにて受け付け中。



ブルーシードバッグ

¥4,320（税込み）別途送料

サイズ 高さ約30cm 幅約33cm 奥行き約15cm

<http://blueseedbag.com/>

facebook ページで随時情報発信

<https://www.facebook.com/bridgekumamoto/>

Activity

美しいサンゴ礁の世界を
もっと見てみよう

サンゴといえば思い浮かぶのは美しい南の海、白い砂浜、色とりどりの魚たちではないだろうか。そんな海でサンゴ礁は多くの生き物を育む豊かな生態系だ。また高潮の影響を軽減する「天然の防波堤」の役割も果たしている。一方で毎年のようにニュースになる白化現象による悪影響が心配されている。2018年は国際サンゴ礁年にあたり、全国各地で企業やNGO、研究者によりサンゴ礁を観察する、知る、体験するイベントが開催されており、専用のSNSページも開設されている。身近な場所で参加できるイベントでサンゴ礁について想いを馳せてみてはどうだろうか。自分の生活のなかでサンゴ礁のためにできることが見つかるかもしれない。

国際サンゴ礁年2018

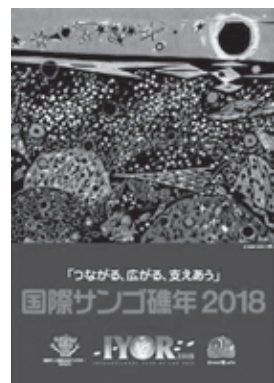
<http://www.env.go.jp/nature/biodic/sango2018/index.html>

さまざまな主体のイベント情報が発信

されている

<https://www.facebook.com/IYOR2018JP/>

IYOR2018JP/





多くの人が サンゴと海に 関心を寄せてほしい

ジーエルイー合同会社
呉屋由希乃氏



——「サンゴに優しい日焼け止め」の商品開発に取り組むことになったきっかけを教えてください。

沖縄のビーチにシュノーケリングに行った際に、日焼け止めを塗って海に入ろうとしたら、ダイバーさんから「サンゴが死んじゃうよ～」と言われて驚きました。その言葉の背景を調べてみると、英語ではサンゴに対する日焼け止めの影響について日本語の何倍もの情報があり、既にハワイでは条例化の動きがあることもわかりました。でも、日本で話題にのぼらないのはなぜか？知らないから？環境に負荷の少ない日焼け止めという商品はあっても高すぎるから？このような商品の販売には説明の手間がかかりすぎるから？でも私は目の前で海が汚れていくのを見たくありませんでした。待っていても誰も取り組まないのであれば自分で行動して、サンゴに優しい日焼け止めを作ろうと思ったことから始めました。



サンゴに有害な成分を一切含まない、耐水・高保湿・100%自然成分の日焼け止め

——商品を製造販売するための資金集めは、どのように始められましたか。

クラウドファンディングの手法を使いネットで発信しながら、自分でたくさんの人に直接会ってお願いしました。身近な人から話を始めましたが、約9割の人は無関心で、本当のこと？と信憑性を疑うような反応もありました。沖縄を始め東京などいろいろな場に出かけ、粘り強く話を続けた結果、250人の賛同者を得て当初の目標資金を獲得できました。賛同してくれたほとんどの人が顔見知り、私がお話した人ばかりでした。

昨年、商品化した日焼け止めは、海に入る時に使ってほしいサイズとして、全身に塗る場合は2回分、顔や手などの部分使用では7回分を想定し、1人2泊3日の滞在中の使い切りサイズとして15グラムで販売を始めました。沖縄に旅行に来た時に、日焼け止めの成分がサンゴに影響があることを知って、「サンゴに優しい日焼け止め」を使ってほしい。観光に来て楽しい気分の時に、厳しい現実をつきつけるようなことを言うことへの葛藤もありましたが、私達は海と一緒に生活している。この自然を守ろうと、声をあげ続けています。

——サンゴにやさしい日焼け止めが目指すのはどんな将来像ですか。

今年、普段使いができる50mlのポンプタイプと7グラムサイズの2種類を

タイで生産開始しました。7グラムサイズはツアー会社やホテル等が商品の意義を理解し協力を申し出てくれて、観光客向けにサンゴを守る活動の啓発ツールとして配布しています。沖縄でのエコツアーで自然の素晴らしさを学ぶ際に、この日焼け止めを紹介することで、海に入る時はサンゴに配慮する行動を伝えたい。ツアー会社やホテルで働く人達もこの商品を紹介することで、観光客に自然を守る意識を伝えやすくなっています。

サンゴは世界中の海にあり、同じように日焼け止めの影響を受けています。沖縄に来てからこの事実を知っても遅いかもしれない。沖縄からの発信に加えて、商品の生産国であるタイで販売の準備を進めています。世界のリゾート地を回る人にサンゴを守る活動を伝えて行きたいと思っています。これからも多くの場でサンゴの話題を出してサンゴへの関心を高めることで、サンゴ保全の活動を盛り上げていきたいですね。

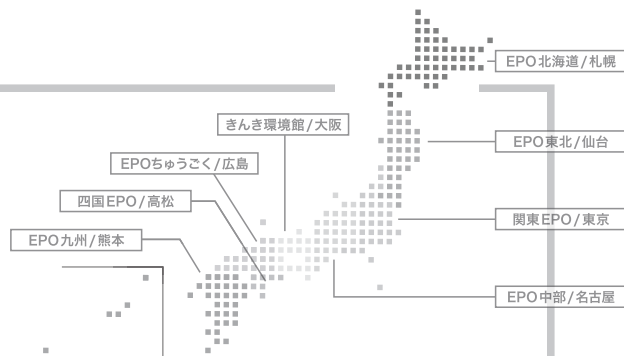
[聞き手：つな環編集部]

呉屋 由希乃 (ごやゆきの)

沖縄市出身。大学休学中に東京で起業したイベント業が軌道に乗り琉球大学を中退。ニューヨーク移住を経て沖縄に戻りアパレルショップを開業。海で使用していた日焼け止めを注意されたことを契機に観光と環境の問題に取り組むべく8年間経営した店舗を売却。2017年、サンゴに優しい日焼け止めの販売を開始。サンゴの美しい慶良間諸島や沖縄離島を中心に商品の認知度アップとサンゴの保全活動に努めている。

つながる EPO ネットワーク

全国8カ所に設置された
環境パートナーシップオフィス(EPO)の活動



地域循環共生圏の主流化に向けて

常川真由美 (環境省四国環境パートナーシップオフィス)

全国各地で気象災害が頻発している。自然の猛威を前に、私たちは大いなる自然の中で生かされ、その中で成り立つ社会で生きていることを実感する。本来、身近にあるはずの自然は至る所で寸断されてしまった。今のライフスタイルはあとどれだけ続けられるのか、未来に向けてどう自然と共生するのか、今まさに課題が突きつけられている。

2013年に始まった「つなげよう、支えよう、森里川海」の取組がある。2015年6月に発表された中間とり



平成29年度四国地域における森里川海流域連携実践者による環境課題解決に向けた情報交換会課題・事例集

まとめで示された考え方や方向性を知らせるため、全国でリレーフォーラムが開催された。四国EPOは、四国四県で開催したシンポジウムやミニフォーラムにおいて、主催や共催として関わり、展示やコーディネートなど、さまざまな形で取組推進に関わった。その際、徳島県の勝浦川流域や香川県の里海プロジェクト、愛媛県の南予地域、高知県の物部川流域の団体や関係者をはじめ多くの方に協力いただいた。これらの地域では、今も過疎や高齢化、担い手不足といった深刻な社会課題に直面しつつも流域の自然環境保全に粘り強く取り組まれており、今後の展開を応援したいと考えている。流域連携と言ってしまえば簡単だが、多様な主体が流域で協働するために、キーマンとなる関係者は合意形成や場づ

くりを奔走していた。時間と労力がどれだけかかるのか、皆さんとの関わりで目の当りにした。

2018年10月、物部川21世紀の森と水の会や三嶺の森を守るみんなの会らの協力を得て、物部川の森里川流域シンポジウム-モノ・ヒト・コトでつなげるレジリエントな地域づくり-を開催した。地域課題解決に向けて、一歩ずつではあるが、流域を点から線、面へとつなげ、「四国の水」でつなげる「地域循環共生圏」を広げたい。

環境省四国環境パートナーシップオフィス(四国EPO)

特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク理事
高知県生まれ。大学卒業後、タイで植林・村落開発ボランティアに参加。帰国後、地域計画コンサルタント会社に就職、起業・会社経営等を経て現在に至る。

つな環

第32号

2018年11月発行

編集・発行：地球環境パートナーシッププラザ
<http://www.geoc.jp/>
〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-70国連大学1F
Tel. 03-3407-8107 Fax. 03-3407-8164
開館時間：10:00～18:00(火～金曜)
セミナー開催時は21:00まで
10:00～17:00(土曜)
休館日：日曜・月曜・祝日・年末年始

関東地方環境パートナーシップオフィス(関東EPO)
〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-67コスモス青山B1F
Tel. 03-3406-5180 Fax. 03-3406-5064
業務時間：10:00～18:00
休業日：土曜、日曜、祝日、年末年始

デザイン：安食正之(北路社)
印刷：光写真印刷株式会社

GEOC/EPOからのお知らせ

GEOCでは「コロンブスの卵リレートーク～2050年の社会を創造する社会課題解決型ビジネス等身大の社会変革にチャレンジ～」を8月から開催しています。全10回シリーズの連続企画として実施し、次世代の担い手として社会課題解決に挑む社会起業家がゲストスピーカーとして登壇します。社会課題解決に対する情熱、起業のきっかけ、社会変革を目指すためのヒントを見つけに来ませんか。GEOCホームページにて、最新のリレートークのご案内と参加申込みを受け付けています。



つな環編集部

星野智子、尾山優子、山口史子、江口健介、藤本亜子、村尾幸太、今井麻希子(順不同)

つな環

検索

「つな環」はインターネットからもご覧いただけます。
<http://www.geoc.jp/information/tsunakan>